

聖都エルサレムの国際化

中東和平の基礎として

～ 1947 年国際連合総会決議 181 号 (II) を再評価する ～

大石悠二

江戸川大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

Internationalization of Jerusalem

as a Basis for Peace in the Middle East

Re-appreciating the 1947 United Nations General Assembly

Resolution 181(II)

Yûji ÔISHI

Edogawa University

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The dawn of the twenty-first century was met with feeling of apprehension and disillusionment among those hoping for lasting peace in the Middle East. With armed clashes between Israelis and Palestinians intensifying since 2001, escalating into what

the mass media described as a state of “mini-war,” the future can no longer be regarded with optimism.

In a last-ditch effort as a peace broker before his eight-year term expired, United States President Bill Clinton welcomed Prime Minister Ehud Barak of Israel and Ra’ees (President) Yasser Arafat of the Palestinian Authority (PA) on July 11, 2000 to Camp David, the presidential mountain retreat in Mainland, where the first Israeli-Arab rapprochement had been achieved 22 years before. This time, however, no historical milestone could be reached.

The parties to the triumvirate summit conference discussed the “permanent status” of Jerusalem and other important issues in a charged atmosphere of high anticipation, but the conference ended inconclusively. Clinton admitted that peace talks were in a stalemate “at this time.” However, he was unable to sponsor new summit talks during the remainder of his term, and the target date of September 13, 2000 for finalizing a permanent status agreement on the West Bank (including Jerusalem) and the Gaza Strip between the Israeli government and the autonomous Palestinian Authority passed without a deal being struck.

Arafat repeatedly insisted prior to this date that he would declare the establishment of a Palestinian state on September 13 whether the Camp David meeting succeeded or not. But he refrained from making a proclamation of independence on that date, allegedly due to strong pressure from Clinton. Many Palestinians voiced disappointment and frustration, which soon erupted into violence.

The issue of Jerusalem, as many had predicted, proved to be an insurmountable obstacle in the Barak-Arafat negotiations. It may now take many years before Israel and Palestine can restore mutual credibility. Restarting negotiations between both sides requires a new foundation for peace. I therefore argue that it is appropriate for us to reevaluate the clauses on the internationalization of Jerusalem in the United Nations General Assembly Resolution 181 (II), adopted on November 29, 1947, as a viable replacement for the current, unworkable scheme for deciding on a permanent status.

The internationalization of Jerusalem has been repeatedly supported and affirmed by almost all the U. N. member states, including the United States of America. Although the decision to put the Holy City under a special international regime has been ignored by Israel, it still carries legal forces, even half a century after its enactment.

緒 言

中東和平を希求する人々にとって、二十一世紀は憂慮と幻滅と共に幕を開けた。西暦 2001 年を通じてイスラエルとパレスチナの武力衝突が激化し、マスメディアによって「ミニ戦争」と呼ばれるほどの状態に至った。さらに 2002 年に入っても、事態は悪化の一途をたどっている¹。

二十世紀最後の年の夏、米国大統領ビル・クリントンは、二期八年間の任期を終える前に、中東和平の仲介者として最後の努力を傾注し、2000 年 7 月 11 日、イスラエル首相のエフド・バラクとパレスチナ自治行政府主席のヤシール・アラファートを大統領山荘キャンプ・デイヴィッドに迎え入れた。これはメリーランド州の山間にあり、22 年前、初めてアラブ・イスラエル間に和議が成立した所縁の場所である。だが、歴史は繰り返されなかった。

首脳会談は聖都エルサレムなどの「恒久的地位」について論議を重ねたが、成果を出すことなく終わった。クリントンは会談の行き詰まりを認めたものの、和平交渉の継続を示唆した。だが、首脳会談は彼の在任中、二度と開かれなかった。そして、月日は空しく過ぎ去り、交渉妥結の目標日に設定されていた 2000 年 9 月 13 日が到来した。本来なら、この日までに、イスラエル政府とパレスチナ自治行政府は合意に達し、恒久的地位交渉を仕上げるはずだった。

この運命の日が到来する前、アラファートはキャンプ・デイヴィッド首脳会談の成否を問わず、9 月 13 日にパレスチナ国家の独立を宣言すると、繰り返し公言していた²。だが、土壇場でアラファートが独立宣言の布告を断念したのは、クリントンの強い圧力のためだと信じられている。失望と憤懣がパレスチ人の間に拡がり、容易に暴力に転化して爆発した。

エルサレム問題は、かねて予想され、そして実証された通り、バラク・アラファート交渉の乗り越えられぬ障害だった。今後、イスラエルとパレスチナが相互の信頼感を回復するまでには、かなりの年月を要するだろう。和平交渉再開の条件として、双方に共通の基盤が必要である。筆者は次のように主張したい。すなわち、キャンプ・デイヴィッド会談で機能不全が明らかになった恒久的地位方式に代わり、1947 年 11 月 29 日に採択された国際連合総会決議 181(II)

号のエルサレム条項こそ再評価されるべきである と。

聖都エルサレムの国際化は、米国も含めた国際連合加盟国のほとんどすべてによって、繰り返し確認されてきた。この国連総会決議は聖都を特別国際体制下に置くと定めており、当事国のイスラエルによって常に無視され続けたものの、その採択から半世紀以上の歳月を閲しながら、今なお法的効力を失っていない。

． 世紀の転換期の危機

2001年早々、クリントン大統領は、二期目の任期が満了すると、外交上の懸案を果たせぬまま、苦い思いを胸にホワイト・ハウスを去った。その芝生の上でイスラエル首相のイツハク・ラビンとパレスチナ解放機構（PLO）議長のアラファートは、1993年9月13日、歴史的文書 暫定自治の取り決めに関する原則宣言(以下、「原則宣言」と略記) に調印した。

ラビンもアラファートも、それまで不倶戴天の仇同士だったが、文書に署名した後、クリントンに促されて、互いに握手を交わした。その光景はマスメディアによって全世界に伝えられ、平和への期待感をいやが上にも高めた。しかし、真の和平は一枚の紙片に調印することによって、一夜で達成されるものではない。平和と和解の実現という究極の目的に至るまでの道程には、数多くの障害物が横たわっていたのである。

イスラエル・パレスチナの和平交渉は、この「原則宣言」に基づいて、明るい見通しと共に始まったが、程なく厳しい現実と直面した。その後、両者間の交渉は、武力衝突や不信感のために、一向にはかどらなかった。しかも、イスラエル国内の政情不安は、交渉の進展を遅らせる原因となった。

まず、ラビンは「原則宣言」の調印から約二年後の1995年11月4日、和平反対のユダヤ原理主義者に暗殺された。ラビン亡き後、外相のシモン・ペレスが選挙管理の暫定政権を委ねられたが、翌1996年5月29日、イスラエル初の首相公選でリクード党首のベンジャミン・ネタニヤフに敗北を喫した。右派政治家の新首相は米国大統領のクリントンと不仲で、和平交渉を遅延させた末に、

1999年5月17日実施の繰り上げ選挙で、元イスラエル国防軍参謀長のバラクに敗れた。

「原則宣言」はパレスチナ人の自治を認める一方で、聖都エルサレムの恒久的地位を始めとして、イスラエル占領地内のユダヤ入植地、パレスチナ難民のイスラエル支配地への帰郷、イスラエルと将来のパレスチナ国家間の境界線など、すぐに妥結できない難問を将来に先送りした。両者の立場の隔たりが大きい諸問題は、暫定自治の開始から五年以内に、すなわち1999年5月3日までに交渉で解決されるはずだった。しかし、この目標期限は守られなかった。そこでバラクは首相に当選すると早期解決に意欲を示し、2000年9月13日、すなわち「暫定宣言」調印の七周年の日までに、恒久的地位交渉をまとめあげると公約した³。

ところが、バラクは在任僅か一年余りで、総選挙によって国民の信託を問わねばならぬ立場に追い込まれた。まず、キャンプ・デイヴィッド首脳会談の前評判にもかかわらず、エルサレムの最終的地位をめぐる交渉が不調に終わったこと、さらに和平反対派の連立政権離脱で、与党勢力が国会内で過半数の議席を失ったからである。2001年2月6日挙行の繰り上げ選挙で、現職首相のバラクは落選の憂き目を見、やはり軍人出身で強硬派のアリエル・シャロンが当選した⁴。

クリントン主催の首脳会談が失敗に終わった二カ月後の2000年9月28日、シャロンはまだ野党指導者としての立場で、エルサレムのイスラーム教の聖地訪問を強行した。ここはアラビア語でハレム・アル=シャリフ（高貴なる聖域）と呼ばれ、キャンプ・デイヴィッドの和平交渉で最大の争点となった因縁の場所である。シャロンの思慮を欠いた行動は、パレスチナ人を挑発して、第二インティファダ（アラビア語で“蜂起”の意）を引き起こし、騒乱がたちまちイスラエル占領下のヨルダン川西岸とガザ地帯の全域に広がった。1987年暮れから六年間以上も荒れ狂った第一インティファダとは異なり、今回の抵抗運動参加者は、機関銃と迫撃砲で武装していた。投石と火炎瓶の時代は、とうに過ぎ去っていたのである。

パレスチナ側の武力蜂起に対して、イスラエル側は戦車、戦闘爆撃機、武装

ヘリコプターを繰り出して報復し、ゲリラ活動の拠点と疑われた場所だけではなく、自治行政府の施設にも攻撃を加えた。その結果、双方で無辜の女性と子供が巻き添えとなって殺されたが、パレスチナ側の犠牲者の数は、イスラエル側のそれよりずっと多かった。

シャロンは2001年3月に首相に就任すると、武力衝突の下で和平交渉の再開を拒否した⁵。パレスチナ側の武力抵抗(非人道的な自爆攻撃も含めて)とイスラエル側の報復攻撃は悪循環に陥り、中東情勢を極度に悪化させた。事態の鎮静化のために何度も国際的努力がなされたが、双方とも停戦を遵守しなかった。

2001年9月11日、米国で発生した同時多発テロは、西側世界に反イスラーム、反アラブ感情の津波を巻き起こした。彼らは世界貿易センター倒壊の大惨事に、パレスチナ人による自爆攻撃を重ね合わせたのである。だが、エジプトのホスニ・ムバラク大統領を始めとするアラブ指導者、また、中東情勢を憂慮する人々は、パレスチナ問題の公正な解決なくして、テロに終わりなしと警告を発している。

中東和平交渉の歴史において、キャンプ・デイヴィッドの地名は、聖地のような響きを持っている。この大統領専用の山荘は、ワシントンから約100キロメートル離れた山間にあり、元大統領ドワイト・アイゼンハウアーの孫にちなんで命名されたもので、古代イスラエルのダヴィデ王とは無関係である。1978年11月、当時の大統領ジミー・カーターは首都から遠く離れた静養の場所に、紛争に明け暮れる中東の地から二人の賓客を迎えた。イスラエル首相のメナヘム・ベギンとエジプト大統領のアンワル・アル=サダトである。三者の首脳会談は緊迫した雰囲気の中で十三日間も続き、カーターは大きな外交的成果を得た。激論の末にキャンプ・デイヴィッド合意⁶が成立し、それに基づいて翌1979年3月にはイスラエル・エジプト講和条約が締結された。

その同じ山荘に、クリントンは首脳会談の準備を整え、2000年の夏、バラクとアラファートを招いた。新聞報道によると、この首脳会談の出席者たちは、恒久的地位交渉に向けてグラウンド・ルールを決めた。エルサレムの帰属は最重要課題なので、それについて合意に至らなければ、会談の他の議題(ユダヤ入植地や境界線など)で仮に妥結しても、すべてが自動的に無効になる。つま

り、部分的合意や問題の先送りはしない」と7。

人里離れた山荘は部外者の立ち入りを禁じ、首脳会談の開催中、厳重な報道管制が課せられた。報道陣は現地で直接取材できなかつただけに、乏しい情報を基に憶測をたくましくするしかなかった。しかし、和平交渉が失敗に終わった後、その内容が次第に明らかになった。それによると、実務者会議はかなりの成果を挙げたものの、肝心のエルサレムの恒久的地位をめぐる、両首脳が合意に達しなかった。そして「すべてか無か」の原則のために、あらゆる努力が水泡に帰したのである。

・ 国連主導のパレスチナ分割

和平交渉の焦点エルサレム(ヘブライ語ではエルシャライム、アラビア語ではアル=クドゥス)は、その狭い区域内にユダヤ教、キリスト教、イスラーム教ゆかりの場所が多く、昔から聖都と呼ばれている(同様に、パレスチナは聖地と称される)。現代のエルサレムは人口約六十万、古都の東エルサレムと近代都市の西エルサレムに分かれている。

東エルサレムの旧市街は堅固な城壁に囲まれ、その起源はアブラハムが「神の約束の地」を与えられた旧約聖書時代にまでさかのぼる。今から約三千年前の昔、英雄ダヴィデは山頂の都市国家を先住民のエブス人から奪い、そこを古代イスラエル王国の首都と定め、さらに周辺の部族を服属させた。ダヴィデの都は、息子のソロモンの時代に大いに繁栄した。ソロモン王は父の都に第一神殿を建立し、ヘブライの神ヤハウェに献じた。

西エルサレムの新市街は近代的な街並みで、十九世紀の後半、古都の城壁の外に建設されてから、アラブ人の村落を併呑しながら拡張し、とりわけ1948年のイスラエル独立後には大都会に発展を遂げた。

第一次世界大戦(1914~1918)の結果、パレスチナの支配権は敗戦国トルコから戦勝国イギリスに移った。英国は政治的サイオニズム(シオン主義=ユダヤ建国運動)指導層に対する戦時中の約束を履行するため、是が非でも聖地を確保せねばならなかった。この運動はテオドール・ヘルツル(1860~1904)によって

創始され、欧州で迫害されたユダヤ教徒をパレスチナに移住させて、旧約聖書に記された「神の約束の地」にユダヤ国家を樹立するよう提唱していた。

英国政府は 1922 年から四半世紀にわたって「パレスチナ委任統治」の装いの下、紛糾の地をシオン主義者のために支配した。この制度は第一次世界大戦後に創立された国際連盟の裁可を受けていたが、現地に住むパレスチナ・アラブ人の意思と欧州に発生したユダヤ建国運動の目的とは、もとより両立しなかった。七世紀のイスラーム教徒の征服以来、アラブ人は千三百年にわたって聖地に定住していたからである。

英国がパレスチナを統治した二十五年間、現地のアラブ人(大多数がイスラーム教徒で、少数のキリスト教徒を含む)、欧州諸国から移住してきたユダヤ教徒、それに支配者のイギリス人の間に、三つ巴の紛争が絶えなかった。実際、旧約聖書に記された「乳と蜜の流れる地」は、流血の地と化したのである。第二次世界大戦(1939～1945)が終結した二年後の 1947 年 2 月、英国政府は長年の騒乱に疲れ果てた末にパレスチナの放棄を決め、その将来を国際連盟の後身の国際連合に委ねた。

国連は平和維持機構として設立され、英国の要請に応じて調停に乗り出し、聖地をユダヤ国家、アラブ国家、それに国際都市エルサレムに三分割するよう勧告した。この解決案は国際連合総会決議 181 号(II)として、1947 年 11 月 29 日に採択された。同決議によると、聖都エルサレムはアラブ国家の中の飛び地で、特別国際体制の下に「分離体」として設立され、国際連合によって統治されるはずだった。

当時、シオン主義指導部は中南米のカトリック諸国の一括支持を当て込んで、聖都エルサレムが未来のユダヤ国家から切り離されるのに、何の異議も唱えなかった。その段階では、聖都の確保よりも建国を優先していたのである。

パレスチナ・アラブ人はこぞって、国連主導の聖地分割に反対した。しかしながら、彼らは強力な指導者を欠き、その声を国際社会に反映できなかった。そこで国連加盟国のアラブ諸国は、同じ言語と文化を共有するパレスチナの同胞に代わり、国連総会決議 181(II)号を否認した。そもそも国際連合には、パレスチナの分割を強要する権限がないとの理由からである。しかも同決議の内容

は公正ではなく、ユダヤ国家に著しく有利で、少ない人口に比べて不釣り合いな広い土地を割り当てた⁸。

この決議が採択されると、たちまち聖地と聖都の全域で、ユダヤ民兵とアラブ武装集団が武力衝突を繰り返した。ユダヤ側の自衛組織ハーガナーは強力で、やがてイスラエル国防軍の中核を形成し、アラブ側の義勇兵はシリアとエジプトからパレスチナへ駆けつけた。ところが、反ユダヤ側は組織力に乏しく、アラブ国家樹立に向けて戦略的展望を欠いた。

近隣アラブ諸国　ヨルダン、エジプト、シリア、レバノン、イラク　はユダヤ国家の樹立を認めず、パレスチナの同胞を支援するために武力介入を辞さなかったが、英国の委任統治が終了する 1948 年 5 月 15 日まで、正規軍の聖地派遣を差し控えた。在パレスチナのシオン主義指導部は、差し迫ったアラブの軍事介入に先手を打ち、前日の 5 月 14 日午後、新生ユダヤ国家の独立を宣言し、国名をイスラエルと称した。ユダヤ武装勢力は、英軍が撤退を始めると、時を移さず要衝を押さえ、アラブ側の反撃に備えた。このようにして、第一次中東戦争が始まり、未来の世代に紛争の種を播いた。

イスラエルとヨルダンは、国連の施政下に置かれるはずの聖都で戦端を開いた。ヨルダンのアブドゥラー国王はイスラーム教の開祖ムハンマドにさかのぼる血統を誇るだけに、アラビア半島のメッカ、メディーナに次いで神聖な都のエルサレムに野望を抱き、これを奪取しようと目論んだのである。

ヨルダン王国の正規軍アラブ軍団は、英国製の武器で装備され、英国人将校の指揮下にある精鋭部隊で、エルサレム攻撃を開始した。イスラエルは頑強に抵抗して西エルサレムを守り抜いたが、電力も水も供給を断たれた包囲に耐えねばならなかった。結局、ヨルダンは新市街の西エルサレムの攻略を断念し、古い城壁で囲まれた旧市街の東エルサレムを占領して、ユダヤ居住区に立て籠っていた生き残りの住民と兵士を城外に放逐した⁹。

この戦争は国連の仲裁によって終結し、アラブ参戦諸国は翌 1949 年 2 月から 7 月にかけてイスラエルと個別に休戦協定を締結した。パレスチナの地図は、ユダヤ国家の独立と拡大に従って、大きく描き直された(巻末地図 1 参照)。アラブ諸国は戦争目的　シオン主義国家の建国阻止　を果たせず、集团的屈辱感

を味わった。

イスラエルは国際連合の産物であり、もはやシオン主義者の夢ではなく現実となった。しかし、アラブ諸国はユダヤ国家の存在自体を無視し、決して国家として承認しなかった。その一方で、イスラエルは国際社会に温かく受け入れられ、1949年5月11日、国連加盟を認められた。総会決議273(III)号は、次の通り述べている。[イスラエルは]平和愛好国家として、国連憲章に定められた諸義務を受諾し、かつ、これらの義務を喜んで実行するだろう と。

イスラエルとは異なり、国連が独立を保障したアラブ国家は流産に終わった。第一次中東戦争の結果、ヨルダンがアラブ国家に割り当てられた土地(ヨルダン川の西岸)の大半を占領し、1950年には王国領に編入した。この措置は、共通の敵イスラエルに対して戦った他の国々の憤激を呼び起こした。しかし、アブドゥラー国王が宮廷をエルサレムに移さず、政府機関も首都アンマンにとどまったので、ヨルダン統治下の聖都は単に西岸の中心都市に過ぎなかった。

・ 失敗に終わった聖都の国際化

特別国際体制下のエルサレムは、実現しなかったアラブ国家と同様に、陽の目を見ることはなかった。総会決議181(II)号の第三部によると、国連信託統治理事会の下で行政機構が設置されるはずだった。その二つの目的は、次の通り定められていた。

- (a) 世界の三つの主要な一神教、すなわちユダヤ、キリスト、イスラーム教の都（エルサレムを指す 筆者）に於いて、特殊な精神的かつ宗教的利害を保護・維持すること。この目的のためには、秩序と平和、なかならず宗教的平和がエルサレムに行き渡るのを保証すること。
- (b) 聖地の全土で二つのパレスチナの民(ユダヤ人とアラブ人を指す 筆者)間の相互関係の平和的發展を奨励かつ支持し、またエルサレム市内に居住する全住民の間の協力を彼ら自身の利益において助長すること。多種多様な住民と共同体の特殊環境と習慣を顧慮しつつ、居住者の安全、福祉、かつ発展の

建設的方策を奨励すること。

また、エルサレムは非武装化され、中立を宣言し、それを維持するはずだった。さらに、この特別国際体制の期間は、十年と定められた。しかし、現実には理想を裏切るものである。エルサレム攻略戦の結果、聖都はヨルダンとイスラエルによって分割された。そして、地雷と有刺鉄線の無人地帯が、エルサレムを東西に分断したのである。

1948年12月、国連総会は決議194(III)号を採択し、パレスチナ和解委員会を設置して、エルサレムの国際化と非武装化を促進しようと試みた。だが、聖都を分割占領したヨルダンとイスラエルに対して、何の制裁措置も課さなかったので、総会決議は空文化してしまった。

ユダヤ国家の国連加盟が承認されてから半年余の1950年早々、イスラエルは政府機関のほとんどを地中海沿岸の大都市テル・アヴィヴから西エルサレムへ移転した。イスラエル国会は日付を遡らせて、1948年の独立以来、エルサレムが首都であったと宣言した。

ここに国連とイスラエルとの対立が始まり、それから半世紀以上も続いて、今日に至っている。国際社会は、その一員が取った性急かつ一方的行動を、決して容認しなかった。イスラエルが加盟前に国連憲章の義務を保留なく受諾し、かつ尊重すると約束したからである。国連加盟諸国は不快感を表明するため、米国を含めてほとんどの国家が大使館を従来通りテル・アヴィヴにとどめ、イスラエルが一方的に宣言した「首都」エルサレムへ移転しなかった。

ヨルダンも国連決議に反して十九年間も東エルサレムを支配し続けたが、1967年6月の第三次中東戦争(六日戦争)で終局を迎えた。イスラエル軍がヨルダン支配下の東エルサレムを占領し、聖都を「統一」したのである。

それから三週間と経たぬうちに、イスラエル国会は内務大臣に権限を付与する法律を制定し、占領地(東エルサレムを含めたヨルダン川の西岸、エジプトが統治していたガザ地帯)の全土にイスラエルの法律、裁判、行政の適用を可能にした。この法律に基づいて、1967年7月、イスラエル政府は、エルサレムを不可分の首都と宣言し、事実上の併合に踏み切った。

国際社会はイスラエルの一方的措置を決して黙認あるいは追認することなく、まず、六日戦争が開始されてから丁度一カ月後の1967年6月4日、国連総会決議2253(ES-V)号を採択し、イスラエルに対して「これまでに執ったすべての措置を無効とし、エルサレムの地位を変更するいかなる行為も直ちに取りやめる」よう求めた。この決議がイスラエルに無視されたので、1967年7月14日、国連総会は改めて同じ文言の2254(ES-V)号を可決した。

翌1968年5月21日、総会より強力な権限を持つ安全保障理事会は、安保理決議252号を採択し、エルサレムの法的地位を変更しようとするイスラエルの立法措置と行動のすべては無効と断じた。

それ以来、国連総会と安保理は度重なる機会に同じ趣旨の決議を採択し、エルサレムの地位を変更するすべての行動は法的に無効と繰り返している。だが、強い文言の警告は、いつもイスラエルに無視された。

1980年、イスラエル国会は国連諸決議を全く顧慮せず、基本法を制定して、“統一”エルサレムをイスラエル永遠の首都と定め、ここに聖都の法的併合が成った。

諸外国とは対照的に、イスラエルは独立時に成文憲法を制定できなかった。宗教的保守派がユダヤ教の律法こそイスラエルの憲法たるべきだと強硬に主張したからである。このため、建国の理念、国家制度、法的手続きなど、近代民主国家を運営するのに必須の諸原則は、個別に制定された基本法に包含された¹⁰。

イスラエルが首都について基本法を制定したことは、国連の権威に対する公然たる挑戦と解釈された。国連加盟国の中でも、1950年以降にイスラエルと国交を樹立して、外交公館を西エルサレムに設置した国々は、わざわざ大使館をテル・アヴィヴに移転した。

1988年7月31日、第一インティファダの火が燃え盛った頃、ヨルダンのフセイン国王（アブドゥラーの孫に当たる）は、イスラエル占領下の西岸と東エルサレムの領土的要求を放棄した。祖父のアブドゥラーが王国に併合した地域とヨルダン固有の国土との絆を、フセインは断ち切ったのである。もはやヨルダン国王は、パレスチナ人の利害を代弁することはない。この時から、PLOがフセインの前臣民を正式に代表することになった。この民族解放組織は、1982

年にモロッコで開催されたアラブ諸国首脳会議の席上、パレスチナ人民の「唯一・正統な代表」として承認されていた。しかし、イスラエルはPLOを和平交渉の相手として扱わず、テロリスト集団と見做し続けた。

1988年11月の半ば、パレスチナ人の代表はアルジェリアの首都アルジェで国民評議会を開催し、エルサレムを首都とする「パレスチナ国」の独立を宣言した。この国家の正統性は、独立宣言によると、遅まきながら1947年の国連総会決議181(II)号に求められた。紙上の新国家は、流産に終わったアラブ国家の後継国と定義づけられたのである。

イスラエルも米国も、この幻の国家を認めようとはしなかった。西側諸国と日本は共感を示しながらも、実質を欠いた国家の承認に踏み切れなかった。当時のソヴィエト連邦も、これに倣った。しかしながら、この自称独立国家は、第三世界の百以上の国々に承認された。

1993年9月13日の「原則宣言」は、この独立パレスチナ国家、また前述の総会決議で明確にされたエルサレムの地位について、一言も触れていない。それどころか、合意文書のインクがまだ乾かない9月21日、ラビン首相は八日前に調印されたばかりのイスラエル・PLO合意の早期批准を求めて、次の通りイスラエル国会で述べた。統合・統一エルサレムは、来たるべきエルサレムの恒久的地位交渉で、論議の対象とならない。エルサレムの全体を保持するのは、イスラエル不変の国家政策であり、今後もそうあり続けるだろうと¹¹。

「原則宣言」の調印から三カ月を経た1993年12月、またもや国連総会はイスラエルに警告を発した。聖都エルサレムにイスラエルの立法、司法、行政権を適用するのは「違法」であり、従って「無効」である と。

2000年7月、国連諸決議と「原則宣言」との矛盾を調整することなく、バラクとアラファートはキャンプ・デイヴィッドでエルサレムの恒久的地位について交渉を始めたが、予想通り行き詰まってしまったのである。

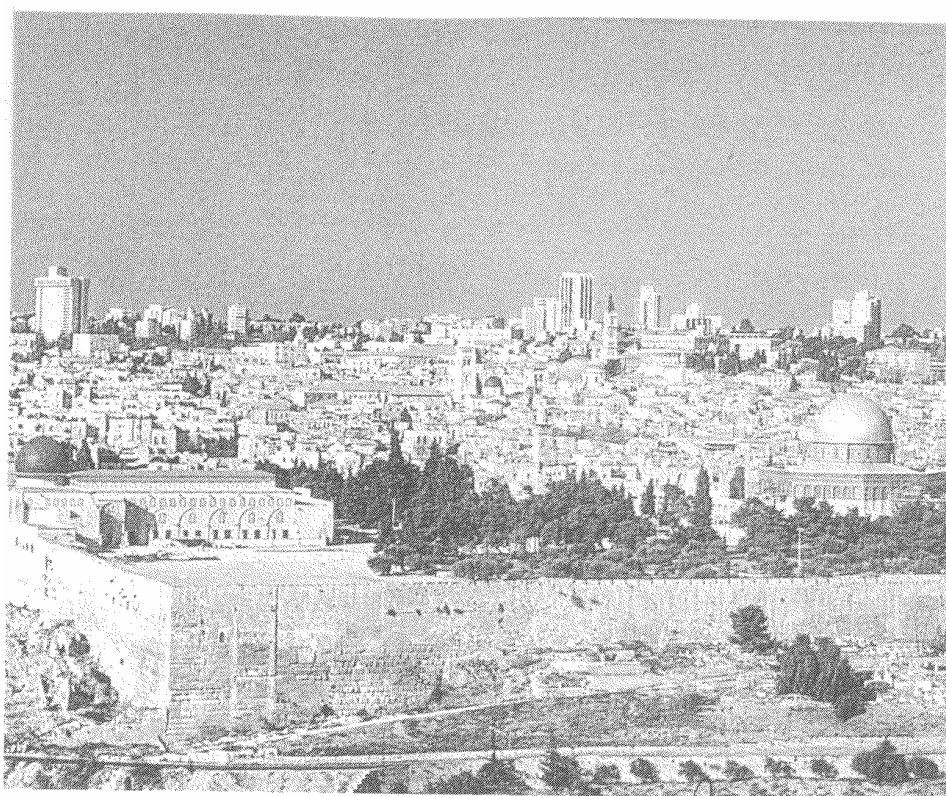
． エルサレムの歴史的変遷

大多数の日本人は聖書やコーランの知識に乏しく、イスラエル・パレスチナ

対決の根本原因が分かり難い。その複雑な情勢を理解するには、旧約時代にまでさかのぼって、中東地域の歴史的背景を知ることが不可欠である。

東エルサレムのオリーブ山は、新約聖書の記述によると、イエス・キリストが復活した後、昇天した場所である。その展望台に立つと、城壁に囲まれたエルサレム旧市街を見下ろすことができる（写真1）。この城壁は聖都の長い歴史の中では比較的新しく、オスマン帝国スルタンのシュレイマン壮麗王（1494～1566）の治世時代に建造された。

写真1 オリーブ山から見下ろしたエルサレムの旧市街



（撮影：大石悠二）

城壁の内側には、二つの巨大なイスラーム建築の丸屋根が見える。オマール聖堂（七世紀にエルサレムを征服したカリフに因んで命名され、一般に「岩の円蓋」の呼び名で知られている）とアル=アクサ（アラビア語で遠い場所の意）礼拝堂で、それぞれの入り口は糸杉と松の生えた石畳敷きの庭をはさんで向かい合う。この広大な境内は、アラビア語でハレム・アル=シャリフ（高貴な聖域）

と呼ばれている。コーランの記述とイスラーム教の伝承によれば、預言者ムハンマドは睡眠中に翼ある天馬の背に乗って、数百キロメートル離れたアラビア半島の聖都メッカからエルサレムまで夜空を飛び、この聖域から光の梯子を登って天界を訪れたと伝えられる。

オリーブ山からは、二つの大伽藍と旧市街の古びた薨の波の向こうに、西エルサレムの高層建築が見える。これは城壁の外側にヨーロッパ出身のユダヤ教徒によって建設された近代都市である。最初の移住者は1860年代に入植し、その後は1880年代から二十世紀初頭にかけて、帝政ロシアの迫害から逃れた同信者が引きも切らずやって来た。

オマール聖堂とアル=アクサ礼拝堂の間で、石畳の境内は西端で約二十メートル下の広場に垂直に落ち込んでいる。この切り立った石壁が有名な「西側の壁」で、一般に「嘆きの壁」あるいは「涙の壁」と呼ばれている（この壁は、オリーブ山からは見えない）。考古学的調査は、これをユダヤ教の第二神殿の遺構と比定している（写真2）。この遺跡の前に、ユダヤ教徒は集まり、敬虔な祈りを捧げる。

写真2 「嘆きの壁」と「岩の円蓋」



（撮影：大石悠二）

嘆きの壁は、過去の数々の悲劇に涙を流しているようだ。エルサレムの包囲

と陥落に続く殺戮、集団的強制連行、追放と離散、帝政ロシアの迫害、ナチ・ドイツの大虐殺……。ユダヤの民は三千年の歳月の間に、さまざまな苦難を体験した。この古い石壁は、ユダヤ教徒にとって、最も神聖な場所である。

エルサレムは、ユダヤ教、キリスト教、イスラーム教の一神教信仰の中心地であり続けた故に、聖都と呼ばれて来た。三つの宗教の聖地は、それぞれ重なり合う。ユダヤ教徒とキリスト教徒は、イスラーム教徒の聖域ハレム・アル=シャリフを神殿の丘、あるいはモリヤ山と呼んでいる。

現在、「岩の円蓋」の聖堂が建っている敷地に、かつてはユダヤ教の第一神殿があった。これはソロモン王の時代に建立され、ヘブライ神のヤハウェに献じられたが、西暦前 586 年、バビロニアの侵略により破壊されてしまった。その後、前 515 年にバビロンの捕囚から解放されて帰還した信徒によって、第二神殿が同じ敷地に再建され、それから五百年後のヘロデ王（在位西暦前 37～4）の時代に増改築された。だが、唯一絶対神の宮居は、西暦後 70 年、ローマ人に打ち壊された。

オマール聖堂の巨大な丸天井の下に、神聖な岩が大地から突き出している。ユダヤ教徒は、この岩を世界の礎石と呼んでいる。伝承によれば、この同じ場所でアダムが塵から生まれ、アブラハムが神の命ずるまま、最愛の息子イサクを犠牲として捧げようとした。今日、この聖所はエルサレムの恒久的地位をめぐり、イスラエル・パレスチナ紛争の焦点となっている。

古代史の長い過程で、聖都と聖地の支配者は、新興勢力に次々に取って代わられた。ダヴィデの子ソロモンは父の都を拡張し、通商によって王国に経済的繁栄をもたらした。ところが、ソロモンの死後、王国は分裂して、北のイスラエルと南のユダが分立した。

前 722 年、西南アジアの大国アッシリアが北王国のイスラエルを征服し、その住民は四散して忘れ去られてしまう。南王国のユダはエルサレムを首都とし、不運な北王国よりも百三十五年ばかり長く存続したが、前 586 年、新興大国のバビロニアに劫略されて、第一神殿を破壊された。それどころか、人口の大半が勝者の都に強制連行され、「バビロンの捕囚」となる憂き目に遭った。その後は、ペルシア人、マケドニア人（ギリシア人）、そして最後にローマ人が襲来し、

支配権を打ち立てた。

後 70 年、ローマの将軍ティトス（後に皇帝）はユダヤ叛徒を討伐するためオリヴ山に布陣し、包囲下の聖都を見下ろした。彼の指揮下のローマ軍団は城内に乱入すると、略奪と虐殺の限りを尽くし、さらに第二神殿を取り壊した。132 年、エルサレムは、またもや同じ運命を繰り返した。生き延びて降伏した者は奴隷として売られ、地中海世界の各地に散り散りとなった。

叛乱の鎮圧後、ローマ人の支配者は再建した神殿に偶像を祀り、服属した民に皇帝を現人神として崇拝させた。聖地の住民は権力者を恐れて、大半がローマの多神教に改宗した。敬虔なユダヤ教徒は国外に逃れるしかなく、地中海沿岸のあちこちに離散した。

313 年、ローマ帝国がキリスト教を公認し、さらには国教とするに至って、聖地と聖都には教会や修道院が次々に建てられた。エルサレム旧市街を囲む城壁の内外には、キリスト教時代の初期に建設され、後に修復された由緒ある教会が現存する。ハレム・アル=シャリフ近くの聖墳墓教会は、イエス・キリストが十字架に懸けられて処刑された場所と信じられ、また、城外のオリヴ山の上には、神の子の復活を記念する昇天教会がある。

キリスト教徒の支配は、614 年、ペルシアの襲来で一時中断したが、程なく 628 年にビザンツ（東ローマ）帝国によって復活した。ところが、637 年にイスラーム時代が到来する。この時、アラブの遠征軍は、新しい信仰を象徴する緑の旗を押し立てて、アラビア半島から進撃し、聖地の全域を占領した。聖都もイスラーム教徒の軍勢に城門を開いた。

新しい神権国家では、ユダヤ教徒であれ、キリスト教徒であれ、一神教の信徒は遠来の征服者の下で従属的地位に甘んじ、税金を支払う限り、「經典の民」として保護された。イスラーム教徒は、その聖典クルアーン（コーラン）に先立つ旧約、新約聖書の經典を認めたからである。

イスラーム教徒の支配者は、異教徒とではなく、同じ宗教の信者と角逐を繰り返した。アラブ、セルジューク・トルコ、クルド、マムルーク・エジプトと、次々に権力者が交代した後、キリスト教徒の十字軍がヨーロッパから聖地に來襲して、1099 年、聖都を占領した。クリスチャンの戦士の攻撃でエルサレムが

陥落した際、城内のユダヤ教徒は容赦なく虐殺された。ローマの支配が終わった後、聖都のユダヤ人口は少しずつ回復していたが、これで大打撃を被った。

中東地域の長い歴史の中で、十字軍の支配は比較的短命で二百年に満たず、イスラーム勢力の反撃で、欧州出身の軍事・宗教的入植者は撤収を余儀なくされた。1187年、エルサレムはクルド出身のサラハ・アッ=ディン（ヨーロッパではサラディンの名で知られている）に奪回された。そして、1517年、同じイスラーム教徒のトルコ人が聖地を支配下に置いて、オスマン帝国の領土に編入した。西アジアと北アフリカのアラブ世界の大部分は、このイスラーム帝国に吸収された。

エルサレムとパレスチナは、第一次世界大戦中の1917年から1918年にかけて、ヨーロッパのキリスト教徒勢力によって再び占領された。大英帝国の陸軍部隊は植民地インド出身のムスリム兵士も含めて、1914年の大戦勃発後、英国の保護国になったエジプトから、トルコ領パレスチナに進撃した。その結果、聖地の住民は、イスラーム、キリスト教徒のアラブ人もユダヤ教徒も等しく、トルコの頸枷から解放された。

大戦中、英国はドイツとトルコを敵に回し、勝利のためには手段を選ばず、国内のシオン主義運動指導部からも支持を取り付けた。この運動は十九世紀の末にユダヤ系オーストリア人のヘルツルによって創始され、欧州で迫害されて来たユダヤ教徒をトルコ支配下の「神の約束の地」に移住させて、ユダヤ国家を樹立するよう提唱していた。

エルサレムが開城する直前の1917年11月2日、英国外相のアーサー・ジェイムズ・バルフォア（1848~1930）は、英国の高名なシオン主義者で財界大立者のロスチャイルド卿に書簡を送付し、次の通り政府の公式見解を伝えた。英国政府はパレスチナにユダヤの民の民族的故地（ナショナル・ホーム）の樹立を好意的に見守り、この目的達成を促進するために最善の努力を尽くすと。この書簡に表明された英国の政策は、後にバルフォア宣言として知られるに至った。

英国がシオン主義運動に肩入れしても、ユダヤ建国運動は現地のパレスチナ・アラブ人の反対に直面した。欧州のユダヤ教徒は聖地から遙かな昔に離散

し、アラブ人こそパレスチナの住民である（いわゆる東洋系ユダヤ人がアラブ世界に居住し、独自の信仰を護持していたが、日常生活は隣人のアラブ人と変わらず、シオン主義運動とは無縁だった）。当時、現地のパレスチナでは、遠い敵国の首都で書かれた書簡がアラブ住民の命運を決するとは、誰一人知る由もなかった。

オスマン・トルコ帝国は大戦中にドイツに味方して参戦したが、1918年10月、連合国の軍門に降った。敗戦の結果、西アジアのトルコの旧領は英仏両国に切り取られ、新しい形の植民地主義 委任統治 の下に置かれた。英国は石油資源の豊富なメソポタミアとパレスチナをせしめ、フランスはシリア（現在のレバノンを含む）を獲得した。

英国政府はシオン主義者に対する大戦中の約束を履行するため、1920年、まだ委任統治が正式に始まる前に、パレスチナに年間一万六千五百人のユダヤ移民を認めた。

大戦前後の国際関係を背景に、中東地域の情勢は極めて複雑だった。第一次世界大戦の開戦後、英国はアラビア半島のアラブ人を唆し、トルコに対して叛旗を翻すよう工作した。カイロ駐在の高等弁務官ヘンリー・マクマホンは陰謀を企んで、イスラーム教の聖都メッカの太守フセイン・イブン=アリーに密書を送った。フセインは名門ハーシム家の当主で、イスラーム教の開祖ムハンマドから数えて三十七代目の直系子孫に当たり、その血統を誇っていた。こともあろうにマクマホンは、トルコからメッカ守護の要職に任命されたフセインに向かって、オスマン帝国で聖俗ともに最高権威者の皇帝・教主（スルタン・カリフ）に弓を引くよう持ち掛けたのである。

この裏切りの勧めに対し、したたかなフセインは高い代償を要求した。それはフセインの王権の下で、東アラブ一帯が独立することである。マクマホンは原則としてフセインの取り引き条件に応じ、1915年10月24日付けの返書で、次の通り述べている。メッカの大守が提案した境界内の全領域において、英国政府はアラブの独立を承認し、かつ支持する用意がある と¹²。

ところが、大戦の終結後、この約束をロンドンでは守らず、フセインを激怒させた。英国政府はアラブと別個にユダヤと取り引きし、しかも双方に知らせて

いなかった。

英国政府がバルフォア宣言でパレスチナをシオン主義者のために取り分けておいた事実は、思いがけぬ方角から暴露された。ロシア革命の結果、帝政時代の秘密外交文書が明るみに出て、英国の二重外交を白日の下に曝したのである。トルコの旧領の処分をめぐる、英国はロシアとフランスを談合に引き込んでいた。しかし、ボルシェヴィキ革命のために、ロシアは東アラブの分割から除外されてしまった。

この秘密協定に基づき、フランスは獅子の分け前として東アラブの中心地シリアを得た。だが、大戦終結の翌1919年、アラブ民族主義者たちは決起して一方的にシリアの独立を宣言し、フセインの次男ファイサルを国王に推戴した。この民族主義の高揚に対して、フランスは武力行使に踏み切り、直ちに遠征軍を派遣して、新生シリアを瓦解させた。三日天下のファイサルは、エルサレム経由でロンドンに亡命しなければならなかった。

そこで英国はハーシム家の不満をなだめるために、委任統治の枠内でイラク王国を急いで樹立した。シリアの廃王ファイサルは英国の保護監督の下で、石油資源に富むイラクの王冠を得た。英国は同時に、ファイサルの弟アブドゥラーの処遇を考えねばならなかった。兄が侮辱されたことを怒り、彼は対仏復讐戦を呼号してヨルダン川東岸のアンマンに兵を集め、シリアの古都ダマスカス攻略の機会を窺っていたからである。英国としては、アブドゥラーが秘密協定の相手のフランスと事を構えぬよう、全力を挙げて説得に取り掛かった。

パレスチナとは、もともとシリアの南部の呼び名で、その境界は必ずしも明確ではなく、ヨルダン川の両岸にまたがっていた。第一次世界大戦の終結後まもなく、英国政府はユダヤとアラブに対する二重の約束の履行に迫られた。そこでロンドンはバルフォア宣言で保証した民族的故地（ナショナル・ホーム）からヨルダン川東岸の土地を分離し、ハーシム家のために沙漠に人工国家をでっちあげたのである。

この急造のアラブ国家は、聖ヨハネがイエスに洗礼を施したヨルダン川の流れの向こう側（トランス）に位置したので、国名をトランスヨルダンと称した。アブドゥラーは国王よりも格下の首長（アミール）の座に据えられ、行政、経

済、財政、軍事のすべての面で、英国の援助を受けることになった。その国民の大多数は沙漠の遊牧部族であったが、やがて教育程度の高いパレスチナ・アラブ人が台頭し、国家建設に重要な役割を果たすに至った。

V. 紛糾の英委任統治

1922年、英国は大戦中からの親シオン主義政策を国際連盟から正式に承認され、ユダヤの民族的故地（ナショナル・ホーム）建設に弾みをかけた。ロンドンでは国際社会からお墨付きを得た「英委任統治」の運営に当たって、エルサレムを含む聖地全体に立法と行政の全権を行使した。英国のパレスチナ支配は、委任統治開始の五年前、1917年のエルサレム占領に始まっていたが、その後の四十年間、騒乱に明け暮れた。

最初の流血事件は1920年に発生し、ユダヤ側に五人の死者と約二百人の負傷者を出した。英軍占領当局が新形式の植民地主義、すなわち委任統治について正式に発表した時、パレスチナ・アラブ人は反シオン主義の暴動を起こしたのである。それは来たるべき流血の惨事の序曲に過ぎなかった。翌1921年に発生した騒乱では、死者の数が激増し、ユダヤ側に四十七人、アラブ側に四十八人の犠牲者を出した。そして、1929年、嘆きの壁をめぐる紛争は大規模な衝突に発展し、たちまち聖地の全域に波及した。ようやく事態が沈静化した時、死者の数はユダヤ側が百三十三、アラブ側が百十六、負傷者の数はユダヤ側が三百三十九、アラブ側が二百三十二の多数に達した。

アラブ人は将来を憂慮し、行く行くはパレスチナ全土がユダヤ側に乗っ取られるのではないかと危惧した。これに対して、英国側は次の通り強弁した。ユダヤの民族的故地（ナショナル・ホーム）は、決してユダヤ国家にまで発展することはないと。

1922年、当時の植民地相ウィンストン・チャーチル（後の首相）は長文の覚書を発表して、パレスチナがユダヤ移民に支配されることはないとは断言し、さらにシオン主義運動有力幹部のハイム・ヴァイツマン（後にイスラエル初代大統領となる）の問題発言、すなわち「イングランドがイングリッシュであるよ

うに、パレスチナはユダヤとなる」を明確に否定した¹³。

1930年代の欧州には、不吉な暗雲が垂れ込めた。ドイツではアドルフ・ヒトラーが全権を掌握し、彼の第三帝国は組織的にユダヤ教徒を迫害した。二十世紀の「出エジプト」が始まり、多数のユダヤ系ドイツ人がパレスチナに亡命した。この大量移民はアラブ住民の不安をかきたて、ついに英委任統治当局とユダヤ移住者に対する1936～1939年の大叛乱となって爆発した。

1937年、英国政府は両者の和解を目指して、現地に調査団を派遣した。これは王立委員会の名で知られている。委員会は調査結果をまとめ、勧告書を提出した。その提案によると、聖地はアラブ国家、ユダヤ国家、それに英国直轄のエルサレムに三分割される。内陸のエルサレムは回廊地帯を保持し、テル・アヴィヴに隣接する港町ヤッフォが海への出口となる。1947年、国連が作成したパレスチナ分割案は、この勧告の改訂版である。

アラブ側は王立委員会の勧告を拒否し、武力抵抗を続けた。一方、ユダヤ側はユダヤ「国家」の創設（バルフォア宣言の「民族的故地」ではなく）に内心では大喜びだったが、英国提案をそのままでは受け入れず、細部の交渉に入るよう決定した。

当時の英国政府は対独戦争を不可避と判断して、中東全域からアラブの支持を得るのに腐心し、委任統治領パレスチナに対する政策変更の必要性を痛感した。ロンドンの政策は時計の振り子のように、親ユダヤから親アラブに揺れ動いた。第二次世界大戦勃発の僅か四カ月前の1939年5月に発表された白書は、王立委員会のユダヤ国家構想を明確に否定している。

この白書は、次の通り述べている。英支配下の十九年間に三十万人が移住した結果、ユダヤ人口は四十五万に達し、パレスチナの総人口の三分の一を占めるに至ったと。アラブ側が究極のユダヤ支配を懸念したのは、決して無理からぬことではない。

さらに、この白書は英国政府の意図を明確に表明した。すなわち、パレスチナは十年以内に単一国家として独立し、アラブとユダヤの双方が政府に参画する。紛糾の種となっている移民問題については、今後は経済的吸収能力に応じて七万五千人を認めるが、その後はアラブ側が承認しない限り、移住は許可さ

れない」と。この提案はアラブでもユダヤでもない単一国家の樹立を提唱し、アラブの優越を確保している。このようにして、王立委員会の二国家解決案は、正式に廃棄された。

1939年9月、第二次世界大戦が始まり、その年の暮れまでに、パレスチナの叛乱はほとんど終息した。ロンドンの時宜に適った政策転換で、アラブ世界は英国の味方に繋ぎ留められた。

ヒトラー・ドイツに対する戦争の期間中、パレスチナ在住のユダヤ青年たちは心中に割り切れないものを感じながらも、連合国の勝利のために英国の軍務に服した。しかし、その一方ではユダヤ・テロリズムが猛威を振るい、英本国から派遣された行政官や軍人を震撼させた。暴力の嵐は戦時中に（そして、大戦後にも）吹き荒れ、英軍兵士を殺害し、軍事施設や鉄道を破壊した。

最も大胆不敵なテロ攻撃は、ダヴィデ王ホテルの爆破事件である。対独戦争の終結から一年二カ月を経た1946年7月22日、聖都の城壁外にある豪華ホテルが、白昼、ユダヤ地下組織によって爆破され、九十一人の死者を出した。被害者の内訳は、アラブ四十一人、英国二十八人、ユダヤ十七人、その他五人¹⁴にのぼった。この格式高い豪華ホテルは、建物の一翼が英委任統治政庁や英軍司令部の事務所として使用されていたので、三週間前に起きたユダヤ建国運動指導部と活動家の大量逮捕に対する報復の標的となったのである。

後にイスラエル首相となったメナヘム・ベギンとイツハク・シャミールは、ユダヤ・テロリスト集団の指導者だった。ベギンはダヴィデ王ホテル爆破作戦の責任者であり、シャミールはエジプトの首都カイロで起きた英中東駐在相の暗殺事件に関与した。

I. パレスチナ分割と中東諸戦争

1946年2月、英国政府はパレスチナ委任統治の放棄を決定し、紛糾の地の将来像を国際連合の判断に委ねた。英国の要請を受け入れて、1947年5月、国連はパレスチナ特別委員会(十一カ国で構成)を設置し、調査と勧告作成の任務を課した。アラブ世界の国連加盟国は国連総会に、英委任統治の廃止と単一パレス

チナ国家の即時独立を要求する決議案を提出したが、賛成十四、反対二十四、棄権十の大差で敗れた。

特別委は英委任統治の早期終結では意見の一致を見たが、聖地の将来については二つに分かれ、統一案を作成できなかった。そこで両論併記の答申が、国連全加盟国で構成する臨時委員会に提出された。パレスチナの命運は総会で表決に付される前に、この関門を通らなければならない。

特別委の多数派案は、オーストリア、カナダ、チェコスロヴァキア、グアテマラ、オランダ、ペルー、スウェーデン、ウルグアイの八カ国の支持を集め、パレスチナの三分割を提唱した。すなわち、ユダヤ国家とアラブ国家（両国は経済連合を形成する）そして国連信託統治下のエルサレム（アラブ国家の中の飛び地）である。一方、インド、イラン、ユーゴスラヴィア三国支持の少数派案は、エルサレムを首都とする連邦国家の樹立を提唱した。1947年11月24日、臨時委は多数派案を二十五対十三、棄権十四の大差で可決し、翌日の国連総会の最終表決に委ねるはずだった。

パレスチナ分割案は特別委の投票で多数の支持を獲得したものの、重要案件の承認に必要な三分の二の賛成に僅か一票不足していた。もし国連総会が直ちに聖都と聖地の将来について表決したなら、決議案は否決されたかも知れない。臨時委で棄権した国の幾つかは、パレスチナ分割を考え直して、総会の表決では反対票を投ずる可能性が出てきたのである。

この時、米国大統領のハリー・トルーマンが直接介入し、国務省の職員に聖地分割の支持票を確保するよう命令した。彼は中東情勢に疎かったが、側近の影響を受けて、親シオン主義者となっていた。米国の舞台裏工作の結果、数日間、国連総会の表決は延期された。

まず、翌11月26日は感謝祭の休日で、国連事務局は閉鎖された。28日、総会は招集されたが、投票することなく、翌日まで延会となった。米国は貴重な時を稼いで、この間に弱小国に外交的圧力を加え、脅迫と利害がらみの説得で聖地分割を慫慂した。上院議員、最高裁判事、実業家たちが動員されて、対象国の国連大使、本国の大統領や首相に賛成を迫った。

結局のところ、1947年11月29日、パレスチナの分割とエルサレムの特別国

際体制を骨子とする総会決議 181(II)、賛成三十三、反対十三、棄権十¹⁵で可決された。

アラブ諸国の国連代表団は抗議の意志を表明するため総会議場から退席し、行動の自由を留保すると宣言した。この強硬姿勢は、パレスチナ問題の武力解決を意味した。しかし、アラブ陣営の内情は一枚岩ではなく、それぞれの国がさまざまな思惑を秘めていた。エジプトとヨルダンの王室は互いに対抗意識を抱き、総会決議を否認する点では一致しても、パレスチナの将来について共通の認識を持っていなかった。

1946年、ヨルダンは英国と条約を締結し、完全主権の王国成立を宣言した。それに伴い、アブドラーの称号は首長から国王に格上げされた。彼はかねてからヨルダン川の西岸に領土的野心を抱いており、シオン主義国家打倒の戦争を目的実現の好機と考えた。

ところが、第一次中東戦争は、アラブ側の不首尾に終わった。アブドラーは名目上の最高司令官だったが、統合司令部の設置もないまま、他国の軍隊に指揮権を持たなかった。アラブの軍勢は相互の連携を欠き、各個に撃破された。新生ユダヤ国家のイスラエルは戦火の試練に耐え抜き、巻末地図1の示す通り、国連総会決議のパレスチナ分割案でアラブ国家に割り当てられた土地を大幅に削り取った。

エジプトはアラブ国家の領域から地中海沿いの細長いガザ地帯を確保して、どうにか面目を保った。ヨルダンはアラブ国家の領域から東エルサレムと西岸の大部分を占領し、さらに1950年に王国の領域に編入した。こうして国連決議の想定したアラブ国家自体は実現しなかったが、半世紀後、中東和平交渉の中でパレスチナ国家の樹立が論議の的となっている。

1967年6月、第三次中東戦争（六日戦争）が勃発し、イスラエルの電撃作戦の前にアラブ側は大敗北を喫した。エジプトはガザ地帯を失ったばかりか、シナイ半島まで占領された。シリアもゴラン高原を失った。そして、ヨルダンは西岸の全域と東エルサレムを奪われた（巻末地図1参照）。

聖都の攻防戦で、イスラエル軍の指揮官は、千九百年前にローマ軍団を率いた将軍ティトスと同様に、オリーブ山に陣取って古都エルサレムを見下ろし、

城門の一つから突入するように部下に命令を発した。イスラエルの軍勢は城内に乱入すると、嘆きの壁に達した。兵士たちはユダヤ教の至聖所の前で深い感動に襲われ、喜びのあまり涙にかきくれた。

それまでヨルダンには 1949 年の休戦協定に違反して、東エルサレムにあるユダヤ聖所に信徒の参拝を認めなかった。エルサレム旧市街の陥落後、イスラエルの全土から大群衆が聖都に押しかけ、嘆きの壁に詣でた¹⁶。この人波を受け入れるため、ブルドーザーが聖なる石壁の前に建つイスラーム礼拝堂とパレスチナ人の住居を取り壊し、広い空き地を造成した。1948 年の戦争でユダヤ区域がヨルダンのアラブ軍団に攻略されて以来、彼らは旧住民のユダヤ教徒に代わって、ここに住み着いていたのである。

ヨルダンが東エルサレムを支配した十九年の間に、旧市街のユダヤ会堂が壊され、墓地が荒らされていたのを発見して、イスラエル人は仰天した¹⁷。旧市街の東側城壁の直下に、またオリーブ山の斜面に、過去数十世紀にわたって死んだユダヤ教徒の墓標が並んでいる。彼らは最期の審判の日を待つため、この地に埋葬された。救世主が到来する時、死者は復活すると信じられている。

ヨルダン支配時代の蛮行が明るみに出たにもかかわらず、ほとんどのイスラエル人は陶醉感を分かち合った。イスラエル国民のユダヤ教徒は、世俗主義者であれ、敬虔派であれ、六日戦争の大勝利を旧約聖書の記述から説明した。神が六日間で天地を創造したのと同様に、イスラエルは同じ日数で勝利を収めた。神の恩寵が、約束の地を遍く覆ったのだと。

実際、イスラエルの軍事征服はめざましく、僅か六日間の戦闘でヨルダンから聖なる川の西側の土地、エジプトからガザ地帯を奪取して、旧英委任統治領パレスチナの全域を支配下に置いた。そればかりではない。昔から国際的に承認された国境を越えて、エジプトのシナイ半島の全体、シリアのゴラン高原の大半を占領した。

イスラエルによる東エルサレム一方的併合から三カ月経った 1967 年 11 月 22 日、国際連合の安全保障理事会は六日戦争の戦後処理をめぐって、決議 242 号を採択した。同決議は「戦争による領土獲得を容認せず」と断言し、「先頃の戦闘で占領された土地からイスラエル軍の撤退」を提唱した。この決議の中で、

エルサレムの地名は直接的に言及されていない。だが、武力による聖都の領有は認められるはずもなく、安保理がイスラエル国防軍のエルサレム撤兵を要求しているのは、文脈から判断して明白である。

ここ数十年の間に、イスラエル国内では右翼強硬派と宗教的原理主義者が政治的影響力を増した。彼らの主張によれば、イスラエルの軍事的成功は神がアブラハムに与えた約束の成就に他ならない。従って、西岸の返還など、問題外である。エレッツ・イスラエル（字義はイスラエルの地 = 古代イスラエル王国の版図、転じて大イスラエル主義）の概念は、大多数のイスラエル系ユダヤ教徒の意識に根深く植え付けられている。

イスラーム教の聖域ハレム・アル=シャリフは、ユダヤ原理主義者にとって、紛争の発火点となった。まだ英委任統治時代の1929年、この聖域管轄権をめくって大規模な宗教騒乱が起きた。翌年、国際委員会が設立されて、現地調査を行った末に、次の裁定を下した。ユダヤ教徒は信仰目的のために嘆きの壁に自由に近づける一方、パレスチナのイスラーム教徒は嘆きの壁の独占的所有権と財産権とを保有する。その後、国際連盟は聖域の管理権をワクフ（イスラーム教徒の信託財団）に委ねるよう勧告した。

1967年の六日戦争で、ハレム・アル=シャリフはユダヤ教徒の軍勢の手に落ちた。イスラエル国防相のモッシュェ・ダヤンと参謀長のイツハク・ラビン（後のイスラエル首相で、二十六年後に「原則宣言」に調印した）は、陥落直後のエルサレムに入り、イスラーム教の聖域を視察した。「岩の円蓋」の頂上にダヴィデの星のイスラエル国旗が翻っているのを見て、ダヤンは直ちに勝利の象徴を引き降ろすよう命令した¹⁸。国防相は思慮深く、ムスリムの宗教感情を刺激せぬよう配慮したのである。

イスラエル政府はエルサレム旧市街を一方的に併合した後でも、1930年の国際委員会の裁定を履行した。ユダヤ教徒はハレム・アル=シャリフのすぐ下にある嘆きの壁の前まで自由に立ち入りでき、その上の境内にイスラーム教徒は集まって、アル=アクサ礼拝堂で祈りを捧げ、オマール聖堂に詣でることができる。これら二つの聖所は、外国人の観光客に開放されている（筆者自身、ここを訪れた）。

ワクフがイスラーム教の聖域の日々の管理に当たる一方で、イスラエルの警察は治安維持に責任を持つ。その入り口で、訪問者は検問を受ける。疑わしい者が境内に立ち入りを許されないことは、いうまでもない。

1980年代、この聖域に押し入って、イスラーム教の大伽藍が建つ敷地に、ユダヤ教の第三神殿を建てようとする陰謀が、イスラエルの諜報機関に摘発された。容疑者たちは「岩の円蓋」の爆破計画を立案していたが、幸いにも爆薬は使用前に押収された。アル=アクサ礼拝堂はオマール聖堂よりも不運で、大災厄が降りかかった。六日戦争の終結から二年目の1969年、オーストラリア出身のキリスト教原理主義者が由緒ある建物（アブドッラー国王は、ここで暗殺された）に放火したので、歴史的にも宗教的にも貴重な内陣を焼失した。

キャンプ・デイヴィッド首脳会談が失敗に終わった二カ月後の2000年9月28日、リクード党首のシャロンはバラクの外交政策を批判する野党政治家の資格で、このイスラーム教の聖域を訪れ、第二インティファダのきっかけをつくった。

パレスチナのイスラーム教徒から見れば、鳴り物入りのシャロン訪問は、挑発行為そのものだった。十年前、第一インティファダの火が燃え盛った1990年10月、イスラエル過激派の一団が、立ち入り禁止を命じた最高裁判所の裁定を無視して、聖域に押し入ろうとした。彼らは第三神殿の礎石を置くと主張したが、それは行き着くところイスラーム教の大伽藍の破壊に至りかねない。

この動きに驚いて、パレスチナ・アラブ人たちは聖域に集まり、眼下のユダヤ参詣者に向かって石や壇を投げ下ろした。折りしもユダヤ教の祝日だったので、嘆きの壁の前の広場は混雑していた。イスラエルが準軍隊の国境警備隊を投入してアラブ側に発砲した結果、二十一人の死者と多数の負傷者を出した。国連安保理がイスラエル非難の決議を採択すると、シャミール首相は決議そのものを否認したばかりか、国連調査団の現地入りを拒んだ¹⁹。

首相公選制の導入で右派政治家のネタニヤフが当選してから四カ月後の1996年9月、さらに大規模な騒乱事件が勃発した。イスラエル当局が聖域の下を通り抜けている古代のトンネルを開放すると、エルサレムで暴動が発生し、たちまち西岸とガザ地帯に波及した。トンネル事件に続く一連の衝突で、五十六人

のパレスチナ人と十四人のイスラエル兵士が死亡した²⁰。

これらの騒乱事件からシャロンは何の教訓も学ばず、イスラーム聖域への立ち入り強行が流血の惨事を生むとは予見できなかった。既にキャンプ・デイヴィッド首脳会談で明らかになった通り、エルサレム旧市街にあるハレム・アル=シャリフ問題こそイスラエル・パレスチナ和平交渉の最大の障害に他ならなかった。それはもはや信仰上の問題にとどまらず、政治と外交の主要な争点となったのである。

I. 既成事実の積み上げ

イスラエルの外交政策は、既成事実の押し付けと性格づけることができよう。戦争でひとたび土地を獲得すると、決して返還することはない。エルサレムが占領され、イスラエルの国内手続きに従って一方的に併合されても、国連安保理でさえ原状復帰に有効な手を打てない。この遣り方によって、一連の既成事実を押し通すと、時の経過とともに、ますます元の状態に戻れなくなる。キャンプ・デイヴィッド会談のもう一つの議題、ユダヤ入植地も同様である。

先述の通り、「原則宣言」の調印から僅か八日後の1993年9月21日、ラビンは国会の早期批准を求めて、「統合・統一エルサレムは、交渉の対象外」と述べた。ラビンは行政権の総覧者として、イスラエルの首都基本法を遵守するしかなかった。だが、この発言は図らずも、彼の真意を暴露した。イスラエル政府は恒久的地位に関する交渉を、平等な立場の両者が前提条件なしで論議する場とは見ず、強者が弱者に既成事実を強要する方便としか考えていない。

イスラエルの高姿勢ぶりは、1978年9月17日に調印されたキャンプ・デイヴィッド協定の先例からも察しがつく。調印後、米国、イスラエル、エジプトの三カ国首脳は書簡を交換し、協定のいくつかの論点について、それぞれの立場を明確にした。イスラエル首相のベギンは開催国の大統領カーターに対して、1967年制定の基本法の一節を引用し、「エルサレムは不可分の都市であり、イスラエル国の首都である」²¹と、ぶっきらぼうに書き送った。

バラクは軍隊でも政界でもラビンの忠実な弟子として、師匠の先例に従った。

1999年6月、バラクは首相公選で権力の座に就くと、国会内の多数派工作で提示した連立方針の中で「エルサレムはイスラエルの首都として、その全体性を保持し続ける」と断言している²²。

首相選挙と同時に行われた国会議員選挙で、バラクの「一つのイスラエル」会派は定数百二十の国会で十七議席しか獲得できなかった。だが、新首相は抜け目ない多数派工作に成功し、左右両翼から入閣させて七十五議席を与党に取り込んだ。

与党陣営の全議員は、連立綱領に盛り込まれたバラクのエルサレム政策に同調した。ところが、バラクがキャンプ・デイヴィッドに向けて出発する直前、国家宗教党、シャス党、ロシア移民党の三党が連立政権から離脱した。首相が首脳会談に参加して、エルサレム問題でアラファートに譲歩するのではないかと疑ったからである。バラクがイスラエルの政治的・外交的禁忌（タブー）に触れ、エルサレムについて交渉しないという命題を無視したと、三党は非難した。聖都の一方的併合は、国際社会から否定されても、イスラエル国内では神聖不可侵の既成事実と見なされているからである。

三党が集団離脱する前、バラクは政権発足時より六議席少ない六十九議席を擁していた。だが、与党陣営内部からの離反で、バラクの支持者は国会内で数は少数派に転落し、僅か四十二議席までに減少してしまった。このように連立与党の内部が不安定な状態に陥ったにもかかわらず、バラクは決意を固めて首脳会談に臨んだ。もしイスラエルの提示した条件で、アラファートと合意に達するなら、帰国後は外交戦の勝者として迎えられよう。バラクは有権者の直接投票で選出されただけに、野党の支配する国会を飛び越えて協定批准の国民投票に訴えることができよう。

だが、バラクはアラファートと合意に達せず、手ぶらで帰国せねばならなかった。エルサレムで待ち受けていたのは、国民の歓呼の声ではなく、野党提出の不信任動議だった。幸いにも、この時は何とか切り抜けることができた²³。しかし、バラクは首相公選で国民から直接に選出されただけに、この事態に至れば、有権者に改めて信を問い直すのは避けられない。繰り上げ選挙は2001年2月6日に実施され、先述の通り現職のバラクが敗れて、強硬派のシャロンが勝

ったのである。

バラクが本当にイスラエルの禁忌に触れたのか、首脳会談が失敗に終わって、論議の内容を公表しなかったため、その真相は明らかでない。しかし、数年前から、イスラエル政府高官と PLO 最高幹部の間で「新エルサレム」をめぐる、秘密協定が成立したとの噂が流れた。旧市街の城壁の外側、「岩の円蓋」のすぐ下の場所に、イエスが最後の晩餐の後で夜もすがら祈ったゲッセマネの園がある。ここを起点にエリコ街道が始まり、オリーブ山の裾をうねって死海近くの古都エリコに通じている。ハレム・アル=シャリフから丁度三キロメートル離れた辺りで、この道路はアラブ人の市街地アブー・ディスを通り抜ける。ここは、近年、めざましい勢いで発展した郊外の新開地である。新聞報道によると、これこそ「パレスチナ国」の首都の候補地だという。

パレスチナ自治行政府はこの地に大きな建物を建設したが、これが行く行くは国会議事堂になると報じられた。また、キャンプ・デイヴィッドの首脳会談では、エルサレムの市域を拡大して、この地を内側に取り入れ、アル=クドウスと称して、パレスチナの主権下に置くとも伝えられた²⁴。これは姑息な手段に違いないが、イスラエルは反対派の意に反して聖都を分割することなく、つまり禁忌を犯すことなく、東エルサレムを首都にしたいと願うパレスチナ側の要望に答えることができる。

だが、バラクが首相の地位を棒に振る原因となった譲歩の中身とは、いったい何であろうか。エルサレムをめぐる絶対譲歩しないはずのバラクが突然軟化して、「痛みを伴う妥協」²⁵に踏み切った理由は何か？ 新聞報道によると、バラクは次の通り提案した。パレスチナ側はイスラーム教の聖域ハレム・アル=シャリフに“宗教的主権”を保有し、イスラエル側は“政治的主権”を行使する と。

実際、このバラク提案は 1967 年の六日戦争の終結以来、ずっと続いてきた東エルサレムの現状に何の変化をもたらすものではない。ワクフが行使してきたイスラーム教の聖域の管理権は、宗教的主権と換言されたに過ぎず、聖都は全体として相変わらずイスラエルの政治的主権の下に置かれたままである。この状態はイスラエルの一方的宣言によるもので、国際社会は決して容認しなかつ

た。それにもかかわらず、野党の視点からバラクの“譲歩”はユダヤ国家の内部では決して許されない禁忌破りに他ならず、しかも連立政権から脱退したばかりの前閣僚たちまでが首相非難の大合唱に加わった。

イスラエルがキャンプ・デイヴィッドの首脳会談で譲歩し過ぎたという批判に反論して、バラクはエルサレムと神殿の丘こそ「ユダヤ教徒たることの根本」と述べ、さらに言い足した。いかなるイスラエル首相といえども、神殿の丘の主権を放棄する文書に署名できまいと²⁶。それなら、アラファートと彼の後継者たちにとっても、同様のことが言えるだろう。

現地情報によると、バラクは別の禁忌破りを考慮し、東エルサレムの一部をアラファートに引き渡そうとした。これはもともと東エルサレムの街外れにある旧ヨルダン領内の集落で、1967年にイスラエル占領下のエルサレムに一方的に編入されたアラブの土地である。だから、ここを割譲しても統一エルサレムの分割とは見なされない。しかし、野党はエルサレムのいかなる区域も引き渡さぬという公約に違反すると主張し、バラク糾弾の火の手を緩めなかった²⁷。

恒久的地位方式は、エルサレムの現状を合法化するのに便利な手段であるが、それこそ国際社会が繰り返し無効と宣言して来たことに他ならない。筆者の私見によれば、イスラエル・パレスチナ和平交渉は、この方式に固執する限り、交渉の名に値しない。2000年夏のキャンプ・デイヴィッド会談は、和平交渉の場というよりも、外交的闘技場と化した。そこでは強者が弱者に既成事実の押し付けを目論んだのである。そこでの決定は、“恒久的”の文字が示す通り、もはや将来に亘って不可逆で、過去に数々の国連決議で不法と宣告された既成事実を追認することになる。

「原則宣言」の調印以来、クリントンはイスラエル・パレスチナ紛争を調停する最も公平な大統領として、マスメディアにもてはやされた。アラファートは“テロリスト集団”を率いた過去の経歴にもかかわらず、ホワイト・ハウスの賓客として鄭重にもてなされた。彼は歴代のイスラエル首相 ラビン、ペレス、ネタニヤフ、バラク、そしてシャロン との和平交渉に当たって、すっかりクリントんに依存するようになった。

キャンプ・デイヴィッド首脳会談の終盤、米国大統領は誠実な調停者として

の役割を突然放棄し、アラファートに向かってエルサレムをめぐるバラク提案を受諾するよう迫った。クリントンは後にイスラエル・テレビのインタビューに応じ、アラファートがパレスチナ国家の一方的独立を宣言するなら、財政援助を打ち切ると警告し、さらにテル・アヴィヴからエルサレムへ米国大使館を移転するとほのめかした²⁸。クリントンの態度豹変は、妻のヒラリーがユダヤ票の大票田のニュー・ヨークから上院議員選挙に立候補して当選したことを考え合わせれば、その謎が解けるだろう。

イスラエル同様米国でも、エルサレム問題は外交分野というよりは国内政治の争点だった。1985年、米上院は法律を制定し、大使館のエルサレム移転を決めた。ただし、この「エルサレム法」は国家的利益に照らして、大統領の判断で適用を停止できた。クリントン以前の大統領たちは賢明にも、だれ一人として伝家の宝刀を抜こうとはしなかった。

2000年は米国の選挙年に当たり、大統領や上院議員の候補者たちは親イスラエルの態度を表明して、固いユダヤ組織票の支持を期待した。現大統領のジョージ・ブッシュも例外ではなく、選挙公約に大使館のエルサレム移転を盛り込んだ。だが、ブッシュはホワイト・ハウス入りを果たすと、たちまち中東の厳しい現実に直面した。パレスチナの暴力停止を提唱して、新大統領はエルサレム法の実施延期を決定し、親イスラエル派から非難の声を浴びせられた²⁹。

IIX. 平和の首都

既成事実の積み重ねに圧倒されて、このところ、エルサレムの国際化を求める声は次第に小さくなっている。とりわけカトリック諸国は1947年にエルサレムの独立的地位をユダヤ・アラブ両国家創設の必須条件として支持したが、この点について、もはや積極的ではなくなった。

しかし、2000年2月、ローマ教皇ヨハネ・パウロ二世とアラファートは会談し、協定を締結した。その前文は次の通り述べている。エルサレムの特殊な性格と地位を変更する一方的な決定と行動は、道義的にも法的にも受け入れ難いと。この声明がイスラエルを怒らせたことは、いうまでもない。

その翌月、教皇は聖地を訪問し、イスラエル側に冷やかに迎えられた。微妙なエルサレム問題について、公式には何の見解表明もなかった。今なおイスラエル国民の中には、ローマ教皇庁に不信の念を抱き続けている者が少なくない。ヨーロッパの歴史で、カトリック側はヤハウェの選民、すなわちユダヤ教徒にイエス殺害の咎を集团的に負わせ、彼らに対する民衆の偏見と憎悪を煽り、さらに第二次世界大戦中のナチ・ドイツによる大虐殺に救いの手を差し伸べるのに積極的でなかったからである。

エルサレムをめぐるイスラエルの強硬姿勢は、国連主導の国際秩序に対する信頼感を確実に損なわせて来た。だが、ここで忘れてならないのは、この世界維持機構は無力と批判されながらも、これまでに数度にわたって中東紛争の解決を仲介するのに重要な役割を果たした事実である。「原則宣言」は、次の通り述べている。すなわち、イスラエル・パレスチナ紛争の恒久的解決は、国連安保理決議 242 号と 338 号に基づくべきである と。国連諸決議に対するイスラエルの態度は、選択的で一貫性を欠く。都合の良い時だけ受け入れ、そうでなければ徹底的に無視する。

第二インティファダが激化するにつれて、イスラエル国内では愛国的、排他的風潮が弾みを付け、エルサレムの国際化を唱えようものなら、異端とか反セム主義的（これは批判を黙らせる便利な言葉である）などの烙印を押されかねない。実際、当今のイスラエルは神権国家も同然で、新興宗教の「エルサレム教」を国教に定めているかのようだ。聖都の“永久性”や“統一性”などの一方的主張が、いかに国際法に違反しようとも、その概念自体が神聖不可侵と見られている。

イスラエルの平和運動活動家たちは、政治的、宗教的寛容が失われつつあるイスラエル社会の少数派であっても、「不可分のエルサレム」という概念に反対の烽火を上げた。主要な平和運動組織のグッシュ・シャロームは、次の見解を公表している。われらのエルサレムは統一され、すべてに門戸を開き、この国で共存するすべての住人に属さなければならない。西エルサレムはイスラエル国の首都であり、東エルサレムはパレスチナ国の首都である と³⁰。

首都の定義は何か？ まず、立法、行政、司法の三権の場である。第二に、国

民統合の象徴である。また、ある社会の文化、歴史、集団的記憶の中心地となるべきである。二十世紀の末期、多数の国民国家は顕著な変化を遂げ、排他的主権の古典的概念に疑問が投げかけられた。統一エルサレムが国連の権威の下に置かれることを、いまや真剣に検討しなければならない。

皮肉にも、政治的シオン主義の初期の指導者たちには、エルサレムの旧市街を嫌う者が多かった。ユダヤ建国運動の父ヘルツルもその一人で、1898年に初めて聖都を訪れた際に、人口過密の旧市街は、家々が半ば崩れかかって、不潔極まりない現実を見出した。城壁の内側は、現代のパレスチナ難民キャンプと同様に、悪臭に充ちていた。ヘルツルはユダヤ国家の首都の候補地に、地中海を見晴らすカルメル山の西方の尾根を挙げた。他のシオン主義者たちは、エルサレムよりもテル・アヴィヴ（「春の丘」の意。ヘルツルの小説に因む）を好んだ。この都市は初期の開拓者たちによって、地中海沿岸の不毛の砂丘に建設されたもので、文字通り額に汗した労働の成果であり、シオン主義の大義と理想にふさわしい首都になったことだろう。

ハイム・ヴァイツマンは英国政府からバルフォア宣言を引き出した陰の功労者で、後にイスラエル初代大統領に就任した人物だった。1937年に王立委員会がパレスチナ分割を検討した際、このユダヤ建国運動の大立者でさえ、近代都市の西エルサレムを獲得するだけで十分と考え、旧市街にそれほど執着しなかった³¹。1947年、国連が英委任統治領の将来を特別委に諮った際も、シオン主義運動の指導部はエルサレムの国際化を建国の悲願達成に向けた妥当な妥協と見做し、全エルサレムを放棄する用意があった。

今日のイスラエルでは、聖都に対する情緒的な熱情の火が燃え盛っている。だが、これは1967年の六日戦争以後の現象というべきで、「大イスラエル」の実現をめざす政治的、宗教的熱狂によって、一層かきたてられている。

キャンプ・デイヴィッドで実証された通り、和平交渉で恒久的地位方式は機能しなかった。この方式は本来なら交渉の当事者が平等な立場から前提条件なしで論議する基盤となるべきはずだったのに、実際にはイスラエルが聖地と聖都をめぐる国連諸決議の無効化を意図していたからである。恒久的地位交渉の真の意図は、数々の決議採択でイスラエルと対立関係を深めた国際社会に口出

しさせないためと見受けられる。

ここで注目すべきは、国連総会よりも強大な権限を持つ安保理の場でさえ、驚くべき数の中東関係決議案が、米国の拒否権発動で葬り去られた事実である。安保理では米英仏露中の五大国が常任理事国で、国連憲章に基づく拒否権の特権を保持し、残りの議席は他の国々が交代で占めている。

米国はイスラエルの利益を代弁して、冷戦時代には東西両陣営が支持した決議案に対してさえ、繰り返し拒否権を行使した。カーターの表現を借りるなら、両国は「特別関係」の絆で結ばれている。流産に終わった決議案の長い一覧表を見れば、その事実に頷けよう。2000年夏のキャンプ・デイヴィッド首脳会談で、クリントンが中立の立場を放棄してバラク支持に回ったのも、決して不思議ではなかった。

結語

歴史に於いて、もし.....は意味を成さない。しかしながら、もしヨルダンが1948年にエルサレムの国際性を尊重して聖都に攻撃を仕掛けなかったら、もしイスラエルが1950年にテル・アヴィヴから西エルサレムへ首都を移転しなかったら、中東地域は紛糾に明け暮れることはなかっただろう。もしイスラエルが1967年に聖都を一方的に併合することなく、もし1980年にエルサレム基本法を制定しなかったら、現在のイスラエル・パレスチナ対決は-----?

中東紛争の起源は、これまで何度も述べた通り、1947年11月29日に採択されたパレスチナ分割決議にまでさかのぼる。この決議の要諦は、ユダヤ国家イスラエルの独立であったが、その目的はひとまず達成された。だが、ユダヤ国家と対を成すはずのアラブ国家は実現せず、エルサレムの国際化に至っては、イスラエルとヨルダンの双方から無視された。1967年の六日戦争以降の事態については、イスラエルが全面的に責任を負わねばならない。

米国は国連の枠外で中東紛争の調停に乗り出し、和平工作を軌道に乗せた。1978年のキャンプ・デイヴィッド首脳会談で、「最終的地位」方式が提案され、それは1993年に調印された「原則宣言」の「恒久的地位」方式に継承された。

この方式による和平交渉は、イスラエルとパレスチナの力関係の落差を正当化する企てに他ならず、ついに2000年のバラク・アラファート会談で破綻した。

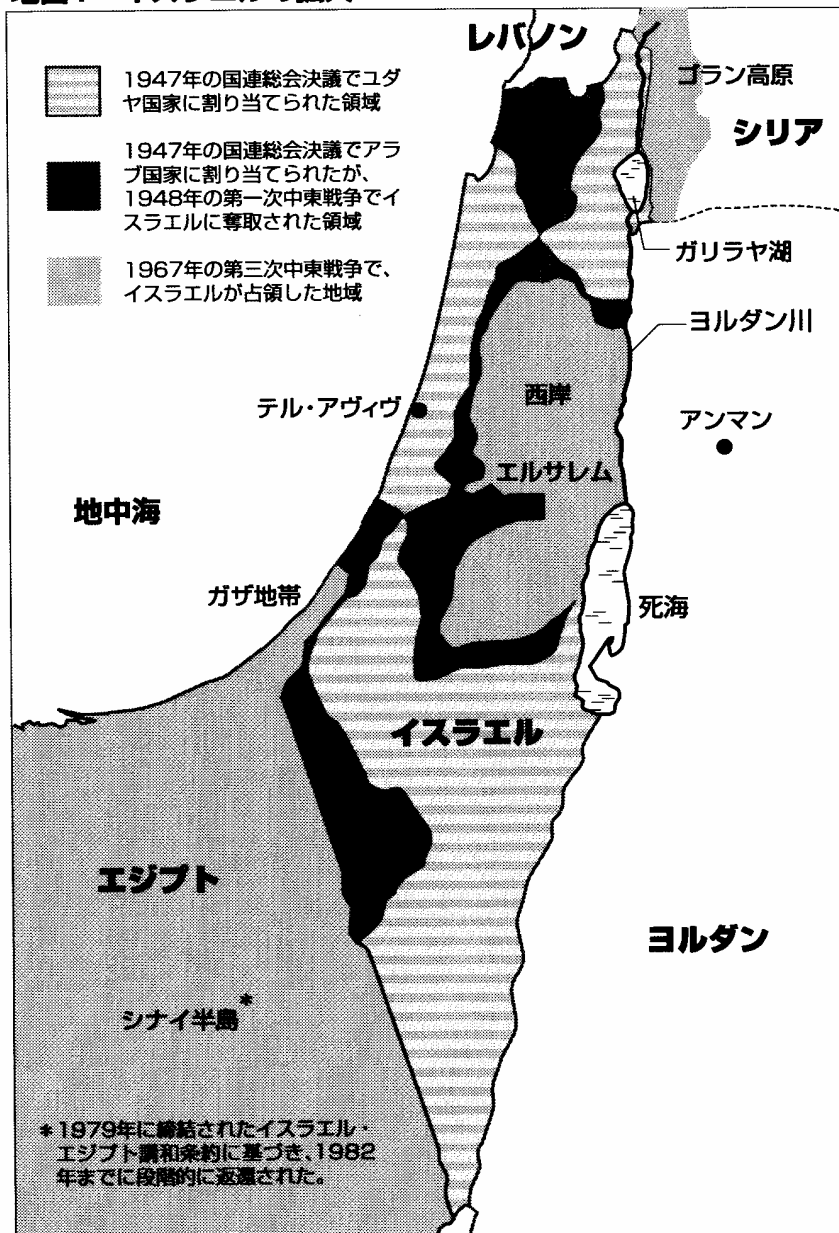
米国が中東和平交渉に積極的に関与し、国際連合を飛び越えて独断専行した結果、この世界平和維持機構は伝統的役割を喪失するに至った。重要事項が事前の相談もないまま、国連の枠外で決定されたり、交渉されたりするからである。

今さら半世紀以上も前に採択された国連総会決議を活性化するのは、時代錯誤かも知れない。いうまでもなく、時代の変化に合わせて、若干の修正は必要だろう。しかし、全体として、この総会決議は中東和平の基礎と見ることができよう。エルサレムを再分割するのは、生産的ではない。国際連合の権威の下で、聖都は統一を維持し、イスラエルとパレスチナ両国家の政府の所在地であり続ける。もし、恒久的和平の達成を願うならば、もはや絶対的、排他的主権の古い概念にいつまでも固執すべきではない。

付 記

本論は筆者の英文論考“Internationalization of Jerusalem as a Basis for Peace in the Middle East: Reappraising the 1947 United Nations General Assembly Resolution 181(II)”、『情報と社会』（江戸川大学紀要）第12号（2002年2月）に基づいている。日本語版と英語版の間には、かなりテキストの異同があるが、全体の論旨に変わりはない。

地図1 イスラエルの拡大



註

1 本論の校正の過程で、中東情勢は険悪化した。2002年3月末、パレスチナ人の自爆テロにより多数の死傷者が出ると、イスラエル軍は報復作戦を発動し、暫定自治区の諸都市に侵攻して一時占領し、パレスチナ側の人命と財産に大損害を与えたばかりか、さらに武力でアラファート PLO 議長を自治行政政府の庁舎に一ヶ月間も閉じ込めた。5月初め、米国と欧州諸国の圧力で、アラファートはようやく自由の身となったが、この間の武力

衝突で、当面、中東和平の見通しは絶望的になった。

- ² *The International Herald Tribune*, 2000年6月21日、7月12日。
- ³ 「原則宣言」によると、恒久的地位に関する合意は、パレスチナ暫定自治の開始から五年以内に締結される。両者が必要な準備を整えるのに約八カ月を要したので、暫定自治は1994年5月4日に始まった。だが、目標日の1999年5月3日までに合意に達しなかったため、バラクは首相就任の二カ月後、紅海に臨む保養地シャルム・エル＝シェイクでアラファートに会い、新しい日取りを決めた。
- ⁴ シャロンは勇猛果敢な武人として知られ、赫々たる武勲に輝いたが、その独断専行を批判する声も高かった。1966年、シャロン指揮下の部隊はヨルダンに越境報復攻撃を仕掛け、多数の婦女子を殺害した。1973年の第四次中東戦争では、エジプト軍の前線を突破し、スエズ運河を逆渡河する大胆な反攻作戦で戦況を逆転させ、戦争英雄になった。1982年、彼は国防相として隣国レバノンに攻撃を命令し、同国内に根付いたPLO武装勢力の一掃をめざした。このレバノン戦争の目的はアラファートと彼の武装勢力を殲滅することで、首都ベイルートに無差別攻撃を加えた結果、民間人に多数の犠牲者を出した。停戦の成立後、親イスラエルのレバノン右派民兵がパレスチナ人の難民キャンプを襲撃し、非戦闘員の住民を虐殺したのに対して、シャロンは制止するために有効な手段を取らなかった。このため、最高裁判所の長官を議長とする審問委員会が設立され、調査の結果、シャロンは国防相としてではなく個人的責任を認定された。そこで首相のメナヘム・ベギンは内閣改造を行い、シャロンを無任所相に格下げした。
- ⁵ シャロンは次のように語った。「何度でも言う。イスラエルは断固として、戦火の下で交渉するような真似はしない」と。*The International Herald Tribune*, 2001年6月26日。
- ⁶ キャンプ・デイヴィッド合意は、二つの文書で構成されている。すなわち、「キャンプ・デイヴィッドで合意された中東和平の枠組み」と「エジプトとイスラエル間の平和条約締結のための枠組み」である。
- ⁷ *The International Herald Tribune*, 2000年7月10日。
- ⁸ 当時、パレスチナのユダヤ人口は三分の一程度、その所有地は一割に過ぎなかったが、国連の分割案はユダヤ国家に五千八百平方マイル、アラブ国家に四千五百平方マイルの土地を割り当てた。
- ⁹ エルサレムの旧市街は、ムスリム、クリスチャン、アルメニア、ユダヤの四区画に分かれている。ユダヤ地区の住民は古くからエルサレムに住む正統派のユダヤ教徒で、二十世紀に入って欧州から伝来したシオン主義の建国運動に反対だった。開戦後、ユダヤ武装組織のハーガナーとイルグーンは戦闘員を同地区に送り込み、アラブ軍団の猛攻に対して、路地から路地、家から家の市街戦で善戦したが、食糧、飲料水、弾薬がほとんど尽きたため、住民の要請で降伏した。
- ¹⁰ イスラエルの基本法の詳細については、Ira Sharkansky, *Ancient and Modern Israel: An Exploration of Political Parallels* (Bloomington and Indianapolis: State University of New York Press, Albany, 1991), p. 83 を参照。
- ¹¹ ラビン演説の全文（英語版）は、資料集の *The Palestinian-Israeli Peace Agreement* (Washington, D.C.: Institute for Palestine Studies, 1993), p. 199 に収録されている。
- ¹² マクマホン書簡は、Walter Laqueur and Barry Rubin (eds.), *The Israel-Arab Reader: A Documentary History of the Middle East Conflict* (Harmondsworth: Penguin Books, 1984)に収録されている。
- ¹³ この覚書はチャーチル白書として知られ、全文が上記の資料集に収録されている。
- ¹⁴ ユダヤ過激派のホテル爆破事件は、これにとどまらなかった。イスラエル建国の五カ月前の1948年1月、エルサレムのセミラミス・ホテルが爆破されて、十人の死者を出した。Martin Gilbert, *Jerusalem in the Twentieth Century* (London: Chatto & Windus, 1996), pp. 186-187 参照。
- ¹⁵ この投票結果について、エルサレム生まれの法学者ヘンリー・カッタンは、怒りを込め

- て次の通り書いている。「パレスチナ分割決議は本質的に政治的決定であり、シオン主義者とその友人が強要と圧力を通じ、法、正義、民主主義の原則に違反しながら、思いつき、たくらみ、そして採択したものである」と。Henry Cattán, *Palestine and International Law: The Legal Aspects of Arab-Israeli Conflict* (London: Longman, 1973), p. 56.
- ¹⁶ 推定二十万の大群衆がエルサレムの旧市街へ詰め掛け、嘆きの壁に到達するまでに十三時間もかかった。Martin Gilbert, *op. cit.*, p. 294.
- ¹⁷ 墓石は建設資材に用いられ、兵舎の便所に使用された例もあった。
- ¹⁸ この挿話はダヤンの自叙伝 *Story of My Life* (London: Sphere Books, 1978), pp. 11-15 に記されている。
- ¹⁹ 詳細は Arnold Blumberg, *The History of Israel* (Westport: Greenwood Press, 1998), pp. 162-163 参照。
- ²⁰ Ann M. Lesch and Dan Tschirigi, *Origins and Development of the Arab-Israeli Conflict* (Westport: Greenwood Press, 1998)の年表参照。
- ²¹ この書簡は William B. Quandt, *Camp David: Peace Making and Politics* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1986), p. 386 の付録 G に収録されている。
- ²² *The Jerusalem Post* (international edition)、1999年6月11日。
- ²³ 不信任決議案は五十対五十、棄権八で否決された。The *International Herald Tribune*、2000年8月1日。
- ²⁴ *The Jerusalem Post*、2000年5月5日、12日。The *International Herald Tribune*、2000年7月13日。
- ²⁵ 2001年5月、イスラエル外務省の高官はペレス外相の特使として東京を訪れ、イスラエル・パレスチナ対決について講演した。そして、イスラエルが「痛みを伴う妥協」を提案したと強調し、これを受け入れなかったアラファートを批判した。だが、この外交官は妥協の内容について、詳しくは述べなかった。
- ²⁶ The *International Herald Tribune*、2000年9月9～10日合併号。
- ²⁷ *The Other Israel*、第94号、2000年8月刊行。
- ²⁸ 同上。
- ²⁹ *The International Jerusalem Post*、2001年6月22日。
- ³⁰ *The Other Israel*、第94号、2000年8月刊行。
- ³¹ 詳細は Amos Elon, *Jerusalem: Battleground of Memory*, pp. 238-240 参照。

参考文献

- Abu-Amr, Ziad, *Islamic Fundamentalism in the West Bank and Gaza: Muslim Brotherhood and Islamic Jihad*, Indiana University Press, Bloomington and Indianapolis, 1994.
- Blumberg, Arnold, *The History of Israel*, Greenwood Press, Westport, London, 1998.
- , *Zion Before Zionism 1838-1880*, Syracuse University Press, Syracuse, 1995.
- Elon, Amos, *Jerusalem: Battlegrounds of Memory*, Kodansha International, New York, Tokyo, London, 1995.
- Fraser, T. G., *The Arab-Israeli Conflict*, Macmillan Press Ltd., London, 1995.
- Gilbert, Martin, *Jerusalem in the Twentieth Century*, Chatto & Windus, London, 1996.
- Grant, Michael, *The History of Ancient Israel*, Charles Scribner's Sons, New York, 1984.
- Kellerman, Aharon., *Society and Settlement: Jewish land of Israel in the Twentieth Century*, State University of New York Press, Albany, 1993.
- Lockman, Zachary & Beinin, Joel (eds), *Intifada: The Palestinian Uprising Against Israeli Occupation*, Boston, 1989.

- Miller, James Maxwell, *Introducing the Holy Land: A Guidebook for First-Time Visitors*, Mercer University Press, Macon, 1982.
- Peretz, Don, *The Arab-Israel Dispute*, Facts On File, Inc., New York, 1996.
- Raphael, Chaim, *The Road from Babylon: The Story of Sephardi and Oriental Jews*, Weidenfeld and Nicolson, London, 1985.
- Ravitzky, Aviezer, *Messianism, Zionism, and Jewish Religious Radicalism*, The University of Chicago Press, Chicago, London, 1966.
- Reich, Bernard, *Israel: Land of Tradition and Conflict*, Westview Press, Boulder, 1985.
- Sachar, Howard M, *A History of Israel: From the Rise of Zionism to Our Time*, Alfred A. Knopf, New York, 1996.
- Shahak, Israel and Mezvinsky, Norton, *Jewish Fundamentalism in Israel*, Pluto Press, London, 1999.
- Sharkansky, Ira, *Ancient & Modern Israel: An Exploration of Political Parallels*, State University of New York Press, Albany, 1991.
- Sicherman, Harvey, *Palestinian Autonomy, Self-Government, & Peace*, Westview Press, Boulder, 1993.
- Sicker, Martin, *Reshaping Palestine: From Muhammad Ali to the British Mandate, 1831-1922*, Praeger, Westport, 1999.
- Tessler, Mark, *A History of the Israeli-Palestinian Conflict*, Indiana University Press, 1994.
- Usher, Graham, *Palestine in Crisis: The Struggle for Peace and Political Independence after Oslo*, Pluto Press, London, 1995.
- , *Dispatches from Palestine: The Rise and Fall of the Oslo Peace Process*, Pluto Press, London, 1999.
- Lesch, Ann M., and Tschirgi, Dan, *Origins and Development of the Arab-Israeli Conflict*, Greenwood Press, Westport, 1998.

